



題字：初代学長 太田耕造先生

ISSN 0385-0838

第195号

発行所
 亜細亜大学アジア研究所
 東京都武蔵野市境5-8

中国の経済成長鈍化とアジアの未来 — 人口動態と日本の経験から —

大泉 啓一郎

近年、中国経済の減速が顕著になっている。改革開放以降、30年に渡って2桁成長を維持してきた中国経済は2010年以降減速傾向にある。2023年の実質GDP成長率は5.3%にとどまった。IMFの4月の経済見通しは2024年と25年の成長率が4%台、2026～2029年は3%台に低下するとした。

そのようななか、不動産市場の低迷により中国経済は日本が経験したような長期低迷期に移行するという見方も出ている。たしかに、経済のバブル化に加えて少子高齢化という共通点を考えれば、日本と同じ道をたどっているようにも見える。中国経済の鈍化をどうみればいいのか。アジアにどの

ような影響を及ぼすのか。本稿では、人口動態と日本の経験を踏まえながら考えてみたい。

生産年齢人口減少と人口ボーナスの終焉

中国の人口は2022年に減少に転じた。主因は少子化である。一人っ子政策は2014年に廃止され、現在では第三子までの出産が認められている。それにもかかわらず、合計特殊出生率（女性が生涯に出産する子どもの数に相当）は1.3と日本と同程度の低い水準にとどまっている。少子化には歯止めがかかっておらず、2023年の出生数は902万人と過去最低を記録した。2023年にインドの人口が中国を上回ったことで、人口減少に転じた中国経済への悲観論が強まっているようにみえる。

しかし人口規模の増減だけで経済成長を語るのは乱暴であろう。これまでも人口変化率や人口規模と経済成長との関係に着目した研究は多々あったが、定まった見方はない。人口が減少しても、生産性向上をもたらすイノベーションによって成長は可能である。

しかし、経済に関与する人口である生産年齢人口（15～64歳）が減少に向かっていることには注意が必要である。なぜなら生産年齢人口は労働力人口に直接影響を与えるからである。中国の生産年齢人口比率は2009年から低下に向かい、生産年齢人口数も2015年から減少に転じている。つまり、中国社会のなかで経済の担い手が減っているのだ。

目次

- 中国の経済成長鈍化とアジアの未来
 —人口動態と日本の経験から—
 …… 大泉 啓一郎 … (1)
- 日中関係の隘路 — 改善を阻むもの
 …… 鈴木 暁彦 … (4)
- 影響力は最大だが信頼度が低い中国、影響力はないが信頼できる日本
 —ASEAN有識者意識調査2024—
 …… 石川 幸一 … (6)
- 不可解な政策判断と新エネ過剰生産問題
 …… 遊川 和郎 … (8)
- スタートアップの外国人材活用とDE&I
 —株式会社Paidyの事例—
 …… 九門 大士 … (10)
- [アジアの窓] 核武装に向かう韓国世論
 …… 奥田 聡 … (12)

たとえば、日本の生産年齢人口比率は 1992 年から低下に転じた。それ以降 10 年間の年平均実質 GDP 成長率は 1.0%にとどまった。その後も低迷から脱せず、それは失われた 10 年、20 年、そして 30 年になろうとしている。

中国も日本のような低迷期に突入しているようにも見える。たしかに、2010 年代の年平均実質 GDP 成長率は 7.7%と 2000 年代の同 10.3%から低下した。もっとも中国政府にとって、この経済成長の鈍化は想定内なのかもしれない。中国社会科学院の蔡昉 (Cai Fang) 氏は 2013 年の論文で 2010 年代後半の潜在成長率を 6%程度と見積もっていた。また、習近平国家主席が打ち出した「新常态」は経済が新しい時代に入ったことを示すものであり、その根幹はイノベーションの活用であり、それを支える資金力が中国にはある。

成長維持か？ バブル経済の崩壊か？

中国の生産年齢人口比率がピークアウトしたものの、その水準は 2023 年が 69%となお高い。所得を得る人口が多いほど国内の貯蓄率は高まる。つまり生産年齢人口比率は国内貯蓄率に強く関係する。実際に、中国の国内貯蓄率 (GDP 比) は 2022 年が 43.9%と高水準にある。

このような巨額な資金を成長産業に向けることで持続的な成長は可能だ。実際、BAT (ハイドウ、アリババ、テンセント) などの国際競争力のあるデジタル産業が登場した。中国では、中所得国にありながらアメリカの GAFA (グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン) に対抗するような企業が台頭したのは豊富な資金があったからであろう。足下では、自力での高性能な半導体開発や EV (電気自動車) の生産にも貢献している。

ただし、あまりに巨額の資金は不動産にも流入している。このことは日本のバブル経済時代に似ている。日本の生産年齢人口比率のピークは 1992 年 (69.8%) であり、その前後の国内貯蓄率は 35%程度の高水準にあった。これがバブル経済を引き起こす基盤となった。もっとも中国には特有の問題がある。2014 年以降、政府は都市拡大による生産性の上昇を目指した「新型都市計画」を推

進したこと、社会保障制度の未整備が国民に老後資金の確保として不動産購入を志向させたことである。IMF によれば 2010 年代に不動産価格は 300 倍になったという。

この不動産価格の高騰を抑制するために、政府は 2020 年に財務諸表を参考に 3 つのレッドラインを設け、不動産向け融資を抑制しようとした。それに新型コロナ感染拡大を防ぐためのロックダウンが重なり、不動産市場は縮小に向かった。不動産価格は低下、住宅在庫が急増した。そのなかで大手デベロッパーである恒大集団がデフォルトに陥ったことで、バブル経済の崩壊を危惧する見方が強まった。

もっともバブル経済は必ずしも崩壊するわけではない。中国政府は、日本がハードランディングを選択し、その後遺症が大きく出たことを教訓として、慎重な舵取りを模索している。2024 年 4 月には、不動産関連の融資規制を緩和する一方で、国有企業などによる在庫買い取りを支援し、価格急落に歯止めをかける政策を講じた。この施策を評価して、IMF は 5 月に 2024 年の経済見通しを 5%に引き上げた。ただし、過剰な住宅在庫が底を打つには最低 3 年かかるという見通しは変わらない。冒頭で述べた 2029 年までの 3%程度の成長見込みは、その影響を反映したものである。もちろん不良債権処理に失敗した場合は、さらに低成長になる。

また、経済成長を下支えするには財政出動が必要になる。日本は、バブル経済崩壊以降、景気浮揚のために公共投資を連発し、債務を積み上げてしまった。また、医療・年金など高齢化の影響もあって、政府債務は GDP の 2.5 倍になっている。中国も同じ道をたどるのか。

中国には、改革を進めることで持続的な成長を実現できるという見方 (構造改革ボーナス) があったが、現実には中央・地方財政の改革などは進まず、景気刺激策を連発するなかで政府債務は対 GDP 比で 2019 年の 60.4%から 2023 年には 83.6%に急上昇している。IMF は 2027 年には 100%を超えると見込んでいる。今後の債務増加の背景には日本と同様に加速する高齢化が影響する。中国の

高齢化率（65歳以上の人口比率）は2023年が14.3%であり、2030年には18.2%に上昇するのだ。

ASEAN 経済への影響

中国はすでに世界第2位の経済大国である。第3位のドイツと比べても4倍の格差があり、中国はやはりアメリカと肩を並べる別格の経済大国である。したがってその経済の変調が国際環境に及ぼす影響は小さくない。

なかでも中国向け輸出が15%を占め、中国の観光客に強く依存した観光サービスをてこに成長してきたASEAN経済への影響が注目される。

しかし、中国の実質GDP成長率が3%にとどまったとしても、その1年間の増加分はタイのGDPに匹敵することを考えれば、貿易戦略と地域協力を工夫することで輸出縮小を回避することは可能である。また、観光客についても、中国の中間所得層の拡大が続いていることを考えれば、それほど悲観することはないだろう。

むしろ、日本の経験から注目したいのは、中国政府、中国企業の資金がASEANに向かい、同地域の経済成長を促進する効果である。1990年代、日本企業は、円高、人件費高騰と労働力不足、米中貿易摩擦の回避を目的にASEAN向け直接投資を本格化させた。他方で、日本は1990年代を通じて世界最大規模のODA（政府開発援助）供与国であり、ASEAN向けが多かった。この背景には日本国内に巨額の余剰資金があった。

中国も日本と同様に、「世界の工場」を支えてきた低コストで豊富な労働力の枯渇、米中との貿易摩擦・安全保障問題の回避、それに加えて消費市場の確保を目的に、ASEANへの投資を増加させている。多国籍企業の中国離れは「チャイナ・プラスワン」と呼ばれているが、中国企業の中国離れという「シン・チャイナ・プラスワン」と呼ぶべき現象が出てきた。カンボジア、ベトナム、タイとの間で中国発のサプライチェーンが拡大していることは統計からも確認できる。

さらに、中国は「一帯一路構想」のもとでASEANへの支援を今後も拡大させていくだろ

う。もちろん中国の援助・支援については「債務の罠」の問題があり、中国側にも慎重な運営が求められるようになっている。しかし、ASEAN側には旺盛な資金需要があることを軽視してはならない。ASEANの生産年齢人口比率は上昇過程にあるが、その水準は中国よりも低く、国内貯蓄率はそれほど高まらない。資金余剰国の中国と資金不足のASEANの間には援助・支援を増加させる構造があるのだ。

プラザ合意以降、日本から直接投資と援助・支援の受け入れによってASEAN諸国経済は離陸した。同じようなシナリオが、中国の資金により大規模で繰り返される可能性がある。さらに、ASEAN側からみれば、中国リスクを回避した欧米や日本企業の進出先としても注目されていることも好条件である。実際に、ASEANの直接投資受け入れ額は2015年の1190億ドルから2023年は2223億ドルに大幅に増加した。世界の直接投資のシェアで見れば5.8%から16.9%に飛躍的に伸張した。2023年の水準は中国の14.4%より高い。

求められる柔軟かつ大胆な日本の対応

日本経済、日本企業はこのASEAN経済の変化に対応していかなければならない。日本政府は、昨年（2023年）が日ASEAN友好協力50周年という節目を迎えるにあたることから、今後の協力体制について「共創」という方向性を示した。そして具体的なメニューとして地球温暖化に対処したEVの共同開発やデジタル人材の育成を通じたスタートアップ支援などをあげた。しかし、先述のようなASEANにおける中国の影響力の増大を考えるならば、ASEANとの協力関係強化のなかに中国の力を巻き込むという柔軟な工夫も検討しておくべきだろう。さらには、かつて日本が東アジアのリーダー的存在であった時期に中国企業を含むASEAN企業が日本企業のサプライチェーンに食い込もうと努力してきたことを考えれば、今度は日本が同様の挑戦をする番だといえる。日本経済と日本企業には、柔軟かつ大胆な対応が求められる。

（おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授）

日中関係の隘路 — 改善を阻むもの

鈴木 暁彦

1972 年 9 月に日本と中国が国交を正常化させてから、まもなく 52 年。「反覇権条項」を盛り込んだ日中平和友好条約の締結(1978 年 8 月)から 46 年になる。この間、貧しかった中国は、GDP(国内総生産)で世界 2 位の経済大国となり、2012 年 11 月に発足した習近平政権は強面ぶりが目立つ。「一強」の米国は中国封じ込めに動き、米中対立が日中関係に影を落とす。2023 年末まで対中外交の最前線にいた垂秀夫・前中国大使は月刊誌で連載を始めた。その記事も参照しながら、関係改善を阻む諸要素を考えてみたい。

日本国内の対中嫌悪感

最初に、日本国内の世論動向を確認しておく。非営利シンクタンク「言論 NPO」(工藤泰志代表)の第 19 回日中共同世論調査(2023 年 10 月公表)によると、中国に「良くない」印象を持つ日本人は 92.2%で、2005 年調査開始以降 2 番目に悪い数字となった。日本に「良くない」印象を持つ中国人は 62.9%だった。

それぞれ「良くない」印象を持つ理由を尋ねると、日本側は、中国による「尖閣諸島周辺の侵犯」(57.2%)が最も多く、次が「国際的なルールと異なる行動をするから」(49.1%)。中国側は、日本が「魚釣島周辺の国有化で対立を引き起こした」(46.4%)、「日本が一つの中国の原則に消極的態度を示しているから」(37.3%)の順だった。

内閣府の「外交に関する世論調査」は 1978 年以降、「中国に対する親近感」を質問してきた。最新の 2023 年 9 月調査では「親しみを感じない」が 86.7%に達した。時代を遡ると、調査開始から 1994 年までは「親しみを感じる」人の方が多かった。パンダ来日フィーバーや NHK 特集「シルクロード」人気が象徴的だが、中国ブームは、1989 年 6 月に

起きた天安門事件で水を差される。

それでも、日本企業から見ると、14 億人市場は魅力的で、2001 年に中国が WTO(世界貿易機関)に加盟すると、対中貿易・対中投資は一気に拡大。政治的に対立しても経済の相互依存は進む「政冷経熱」が続いた。2010 年には、経済規模で中国が日本を逆転。その後、変調が目立ち始める。

香港や台湾に対する習近平政権の強硬姿勢が、嫌悪感に拍車をかけた。日本社会の地合いは「親中」より「反中」の受けが良い。「親中」に見える政治家やマスコミは「反日」の汚名を着せられがちだ。

親中と反中の二項対立

垂秀夫・前中国大使は、総合月刊誌「文藝春秋」2月号から連載を開始。城山英巳氏(北海道大学大学院教授、元時事通信中国特派員)が聞き手となり、機微な情報を回避しながら、外交の舞台裏を紹介している。

垂氏は 1985 年に外務省に入り、南京大学に留学、「チャイナスクール」(中国語研修組)の一員となる。対中外交実務の先頭に立つチャイナスクールは、中国を快く思わない勢力から、ことあるごとに「親中」「媚中」と罵られてきた。

連載第 1 回は、中国外交部(外務省)の 1 階応接室で、垂大使が中国の報道官(次官補)と対峙する場面から始まる。詳しくは原文を読んでもらいたいが、垂氏は、中国側のペースに乗せられることなく、毅然とした姿勢で応じる様子が印象的だ。「大使在任中は、いわば敵陣にいるわけですから、理不尽な目に遭うことが多々ありました。それでも、国益に基づいて、中国に対して言うべきことはハッキリと言う。それだけは常に心掛けてきました」(2月号 114 頁)と記す。

また、チャイナスクールの後輩たちが、「決して媚

びることなく、国益に基づいて中国と向き合っている」(5月号177頁)こと。中国から横やりが入った李登輝元台湾総統の訪日(2001年4月)では、チャイナスクールの先輩である谷野作太郎・元中国大使が水面下で動いたことに言及。「李氏の入国を認めなければ対中軟弱外交のイメージが定着し、ひいてはチャイナスクールへの不信感を増大させてしまう。(中略)中国にも臆せず、国益に基づいて行動する谷野さんの毅然とした姿勢は、私が後に大使として中国と対峙する上で原点にもなりました」(6月号151頁)と述懐している。

両国の政治家同士のパイプづくりに、垂氏は立ち会ってきた。野中広務・元官房長官は、江沢民・元国家主席の腹心だった曾慶紅・元国家副主席と信頼関係を築いたが、「曾氏の相手は野中さんにしか務まらず」(7月号160頁)、他の政治家に「パイプを引き継ごうとしましたが、うまくいきませんでした」(同頁)という。

垂氏は、二階俊博・元自民党幹事長の中国人脈にも敬意を表する。「ただ、二階さんが気の毒だったのは、中国で懇意にしてきた要人の失脚が続いたことです。(中略)二階さんは中国の要人と、個人的に関係を築いてきましたから、その人脈を受け継ぐ政治家が見当たりません。あまり知られていませんが、二階さんの地元事務所には、街宣車がやってきて、親中の姿勢を批判することがあると聞いたことがあります。関係者の気苦勞は大変なものではないかと心が痛みます。それでもなお、中国との関係構築に努めてきたのは、二階さんの並々ならぬ強い決意があったからです。生半可な思いではないでしょう。今後の日中関係を担う政治家は誰か。私は、もうそういう時代は終わったのかもしれないと思います。中国でも曾慶紅氏が最後で、その後、そういう政治家は出ていません。二階さんのような人物は当分、出てこないでしょう」(7月号168-169頁)という。

今後、日本のトップがどのように習氏と個人的な信頼関係を築くのか。垂氏は、硬軟織り交ぜた姿勢で相手の懐に飛び込んだ「安倍外交から学ぶべきことは多いと思います」(同169頁)と語っている。

経済安全保障の足かせ

2007年以降、日本にとって中国は、最大の貿易

相手国となっている。中国にとって日本は、米国に次ぐ2番目の貿易相手国(2023年)だ。自動車販売台数で世界一のトヨタグループは2022年、ダイハツ・日野と合わせて1,048万台を売り、うち中国販売は全体の19%を占めた。同年世界2位(826万台)だったフォルクスワーゲングループは、中国販売が全体の38%に達する。

内閣府の「世界経済の潮流 2021年II」によると、対中輸入依存度が高い主な分野は、家庭用品や家電。個別品目ではパソコン(ノート、タブレット)、携帯電話が目立つ。輸入が特定国に集中するリスクの大きさは、2019年末に始まったコロナ禍で意識されるようになった。欧米を中心に、経済安全保障の視点から、サプライチェーン(供給網)を見直し、脱「中国依存」を探る動きも広がっている。

各国が課題の一つとして挙げるのは「重要物資」半導体の安定供給確保だ。「産業のコメ」と呼ばれ、パソコン、スマートフォン、家電、自動車も、半導体なしには作れない。日本では、台湾TSMCの半導体工場が2024年2月、熊本県に完成。第二工場も2027年稼働の見込みだ。

経済安全保障を強化する法整備も進む。機密情報を保全するため、「セキュリティー・クリアランス」制度が導入され、対象となる民間人を国が身辺調査する。経済安全保障は、諸刃の剣だ。中国脅威論にばかり目を奪われると、経済的な合理性や産業界の利益が軽視される可能性が常にある。

まとめ

個人的なパイプを築いてきた両国の有力者が去り行く中、我々は可能なことから手をつけるしかない。「中国」を知り、国際情勢を冷静に判断して、実務に応用できる人をさまざまな領域で育てること。経済的な得失や安全保障上の課題を見据えつつ、対中人脈を築こうとする政治家を支えること。冷静で確かなマスコミの報道も欠かせない。対等でルールに基づく各レベルでの対話の強化を求めている。対米一辺倒ではなく、対中一辺倒でもない、バランスがとれた対外関係を探っていくことが必要だと考える。

(すずき あきひこ・長崎県立大学教授)

影響力は最大だが信頼度が低い中国、影響力はないが信頼できる日本 — ASEAN 有識者意識調査 2024 —

石川 幸一

シンガポールの ISEAS - ユスフ イシャク研究所は 2019 年から ASEAN10 か国の有識者の意識調査を毎年実施している。2024 年の調査は 2024 年 1 月 3 日から 2 月 23 日に 1994 人（研究者、ビジネス・金融関係、市民社会・NGO・メディア、政府関係者、ASEAN 地域機関・国際機関関係者）を対象にオンラインで実施された。この調査結果は、ASEAN の見解を代表するものではないが、ASEAN 加盟国の政治経済に関連する政策に影響力を有する立場にある有識者の見解を示している。51 の質問は幅広い分野をカバーしているので、国際関係や日本と関係の在る質問を中心に結果を紹介する（注）。

最も影響力のある国は中国

東南アジアで最も経済的影響力のある国は 6 年続けて中国が最も多く 59.5% だった。第 2 位は ASEAN で 16.8%、米国は 3 位で 14.3% となっており、中国は東南アジアでは圧倒的な経済的影響力を持っていると認識されている。中国の経済的影響力については、懸念が 67.4% で歓迎の 32.6% を大幅に上回っている。

最も政治的・戦略的影響力がある国は中国で 43.9% であり、第 2 位は米国 25.8%、第 3 位は ASEAN で 20.0% だった。経済的影響力に比べると中国という回答が減り、米国が増えている。中国の政治的・戦略的影響力は、懸念が 73.5% と歓迎の 26.5% の 3 倍近い。中国の影響力を歓迎という回答が多い国は、インドネシア（41.9%）、マレーシア（43.8%）、ブルネイ（41.9%）である。懸念という回答が多いのは、ベトナム（95.7%）、ミャンマー（95.1%）、フィリピン（81.0%）である。ベトナムとマレーシアは南シナ海の中国との領域紛争を抱えており、ミャンマーは軍事政権への中国の支援が理由となっている。

信頼度（グローバルな平和、安全、繁栄、ガバナンスに貢献するために正しいことをする国として信頼

するか）については、中国を信頼する（「非常に信頼する」と「信頼する」の合計）が 24.8%、信頼しない（「全く信頼しない」と「信頼しない」の合計）が 50.1% だった。本調査が 2019 年に始まって以来、信頼しないほうが多いという評価は変わっていない。信頼しない最大の理由は、「中国は自国の国益と主権に脅威を与えるために経済力と軍事力を使うことができる」が 41.6% で最大である。

イスラム教徒の多い国で米国の信頼度が低下

米国の信頼度は 42.4% で日本について第 2 位であるが、23 年の 54.2% から低下した。米国を信頼しないという回答が多いのは、インドネシア（62.2%）、ブルネイ（61.1%）、マレーシア（56.9%）である。これら 3 国はイスラム教徒が多い国であり、ガザに侵攻したイスラエルを米国が支持・支援していることへの反発と批判が理由となっている。親中国家といわれるカンボジアでは、米国の信頼度が 56.6% と不信度の 29.1% を超えているのは興味深い。トランプ政権時に米国の信頼度は大幅に低下し、バイデン政権になり回復したが、トランプが再選されると再度の低下が懸念されている。

バイデン政権下の米国の東南アジアへの関与は増大（かなり増大と増大の合計）が 25.2%、減少（かなり減少と減少の合計）が 38.2% だった。2023 年は増大が 39.4%、減少が 25.7% だったので、逆転したことになる。減少という国が多かったのは、ブルネイ（57.2%）、マレーシア（48.9%）、カンボジア（44.0%）である。原因の一つは、3 年連続で ASEAN との首脳会議に出席していたバイデン大統領が欠席したことが考えられる。

米国を戦略的パートナーとして信頼するかについては、信頼（ある程度信頼と信頼を合計）が 34.9%、信頼しないが 40.1% となり、前年の信頼 40.1%、信頼しない 32.0% から逆転した。信頼するが 5 割を

超えているのはフィリピン(61.4%)のみである。信頼しないが多いのは、インドネシア(60.7%)、ブルネイ(58.5%)、マレーシア(52.5%)というイスラム教徒の多い3国だった。バイデン政権が2022年に立ち上げたインド太平洋経済枠組み(IPEF)についての見方は、ポジティブが40.4%、ネガティブが14.9%、判らないが44.8%となっている。ポジティブの理由は、「ASEANのイニシアティブと補完的」(30.0%)、「米国の経済的関与を示す」(27.3%)であり、ネガティブの理由は「市場アクセスがなく調整コストなどを課す」(45.8%)、「米中関係が悪化」(28.4%)だった。判らないという回答が最も多いが、理由は「興味がない」(32.6%)である。

信頼度が最も高い日本

日本は経済的影響力では3.7%、政治的・戦略的影響力でも3.7%で非常に小さい。一方、日本の信頼度は58.9%で最も高く、「経済的影響力は最大だが信頼度は低い」中国と対照的である。信頼度が高い国は、フィリピン(82.3%)で群を抜いて高く、ベトナム(72.0%)、タイ(65.1%)、カンボジア(61.9%)などとなっている。日本を信頼する理由は、「国際法を遵守・擁護する責任あるステークホルダー」が36.5%、「グローバルリーダーシップを発揮する経済的な力と意思がある」が27.7%、「日本を尊敬し文明と文化を称賛する」が21.1%である。日本は「居住し就労したい国」で、ASEAN加盟国(22.4%)に次いで第2位(17.1%)である。ちなみに第3位は米国(15.9%)、第4位は豪州(12.0%)である。中国は4.8%となっている。「休暇に訪問したい国」では、日本は30.4%で第1位である。第2位はASEAN(16.2%)、第3位は韓国(10.3%)である。日本という回答が多いのは、タイが52.7%と過半を占め、フィリピンが48.8%、インドネシアが30.6%などで日本へのインバウンド観光ブームは続くだろう。

ASEANへの評価は高いが懸念も

ASEANは経済的影響力が16.8%と第2位、政治的・戦略的影響力は20.4%で第3位だった。ASEANは、「グローバルな自由貿易の推進者として最も信頼する国」として29.7%で前年に続き第1位となっている。第2位は米国で22.1%、第3位は中国(18.5%)である。日本は9.0%で第5位である。

「ルールに基づく秩序を維持し国際法を遵守するために最も信頼できる国」としてもASEANは26.9%で米国(27.9%)と僅差で第2位となっている。このようにASEANに対する評価は高くなっているが、ASEANに対する懸念も大きい。最も多く指摘されたのは、「ASEANはスローで流動的な政治的経済的動きに対応できず新たな国際秩序で重要性を失っている」で77%となっている。続いて「ASEANは大国間競争の舞台となり加盟国は大国の代理人になっている」が76.4%、「ASEANはコロナ禍前の経済成長に戻っていない」が59.9%となっている。なお、東南アジアが直面する課題については、「失業と景気後退」が57.7%で最も多く、「気候変動と異常気象」が53.4%、「大国間の経済的緊張の激化」が47.0%となっている。

米中対立へのASEANの対応については、「2大国からの圧力をかわすために強靱性と一体性を高める」が46.8%、「米中どちらにも与しない対応を続ける」が29.1%となっている。選択を迫られた場合どちらを選択するかについては、中国が50.5%で米国の49.5%を上回った。前年は米国が61.1%を占め中国は38.9%だった。中国を選択するという回答が多かったのは、マレーシア(75.1%)、インドネシア(73.2%)、ラオス(70.6%)、ブルネイ(70.1%)だった。ただし、親中国のカンボジアは米国を選択するという回答が55%と中国より多かった。

台湾海峡で紛争が起きた場合のASEANの対応については、「武力行使に反対し外交手段を利用」が45.1%、「中立の維持」が36.5%、「侵略者への経済制裁」が9.8%となっている。「台湾への軍事援助」は5.7%、「中国支持を表明」は3.0%だった。台湾への軍事援助はフィリピンが14.9%と多く、中国への支持表明はラオスが8.1%で最も多かった。カンボジアで「台湾への軍事援助」が10.6%とASEAN10か国で2番目に多く、「中国への支持表明」は1.1%とタイ、フィリピンに次ぐ低さとなっていることは政権と国民の意識の乖離として注目すべきである。

(注) Seah, Sharon et al. The State of Southeast Asia 2024 Survey Report. ASEAN Studies Centre, ISEAS-Yusuf Ishak Institute. April 2, 2024.

(いしかわ こういち・アジア研究所特別研究員)

不可解な政策判断と新エネ過剰生産問題

遊 川 和 郎

中国は今年第一四半期に実質 GDP 成長率 5.3%と通年目標の 5%前後を維持した。国際通貨基金 (IMF) も今年の通年見通しを 4 月に出した 4.6%から 5 月には 5%へ引き上げ、2025 年見通しを 4.1%から 4.5%へ上方修正するなど、肌感覚との差はあるもののなんとか踏みとどまっているようにも見える。

政策判断への疑問相次ぐ

そのような中、中国経済の政策判断に対する米国識者の疑問が相次いで提起されている。ノーベル経済学賞受賞者のポール・クルーグマン氏はブルームバーグテレビジョンとのインタビューで、「中国の指導者が生産の代わりに消費需要を支えるため、政府支出を一段と活用することに『異様なほど消極的』」と指摘、「中国側がリアリズムを完全に欠いているように見受けられる事実は、われわれ全てにとって脅威だ」と語った (6 月 2 日)。この指摘は多くの識者が感じている問題だ。指導部は「新質の生産力」などイノベーションに傾斜し、需要喚起策といえは 3 月にやっと打ち出された「以旧换新 (設備や消費財の買い替え促進)」くらいなのである。

また米国『フォーリン・ポリシー』誌では“Why Is Xi Not Fixing China’s Economy?” (習近平はなぜ中国経済を修復しないのか) と題する評論 (Scott Kennedy 氏) を掲載し、その可能性を 4 つ挙げた。一つは “he doesn’t know”、習氏の耳に中国経済の現実が届いていないという可能性。毛沢東時代の大躍進政策の失敗を想起させるものだ。次に、“he doesn’t know what to do”、問題は十分にわかっているが利害関係が錯綜する中、結論が導き出せないでいるとする説。人口減少や不動産問題への対応が想起される。また現指導部が中央での行政経験を十分に積んでいるとは言えず、地方や各部門間の調整、一つの問題の解決が引き起こす副作用をどう処理するか最適解を出せないでいることもこの仮説の範疇に含まれる。3 番目に “he doesn’t care”、これも問題はわかっている

が、習氏の関心は権力維持 (国家安全) にあり、経済問題に対する関心が薄いようにも見える。ただ経済問題を放置して安定した政権運営が可能だとも思えず、その点は指導部も理解しているだろう。最後に “he doesn’t agree”、前 3 者と異なり、現在の政策が直面する課題に答えられていないという批判に指導部が同意していないという可能性である。西側の技術、市場、資金へのアクセスが失われることがあるとすれば、国内技術の開発を優先することが必要であり、またその計画がうまく進んでいるという自負である。

いずれも巷間指摘されている可能性だが、現下の経済状況に有効な手が打たれないことへの危機感を表すものである。

チャイナショック 2.0

そのような状況で、国際社会の注目が集まるのが中国の過剰生産問題である。イエレン米財務長官が 4 月初めに訪中して火が点いた。財務長官が本来の金融・財政の領域ではなく、中国のグリーン分野の過剰生産能力に強い懸念を表明した。当初は大統領選を控えて米国産業界向けのアピールかとの見方もあったが発言はヒートアップ、「供給を生み出すことだけを重視した政策を進め、需要を喚起しなければ、世界に予期せぬ影響が波及する」と強い警鐘を鳴らした。

中国が WTO に加盟 (2001 年) した 1990 年代末から 2000 年代初頭、安価な中国製品が大量に米国に流入し、製造業の雇用に大打撃を与えた事象はチャイナショックと呼ばれる。当時はイエレン氏をはじめ米国政府に近い経済学者は安価な中国製品の恩恵を称賛していたが、リーマンショック後は中国の過剰生産、過剰貯蓄が米国、全世界の危機をもたらしたと批判に転じ、トランプ、バイデン政権での「中国が米国の雇用を盗み去った」とする論調に変わった。

鉄鋼や家電製品、労働集約型の軽工業品が主だった当時と異なり、今度は電気自動車 (EV)、

リチウムイオン電池、太陽光パネルとバリューチェーンを押し上げてその再来となるのではないかと、チャイナショック 2.0 と呼んで警戒を強めたのである。

欧米の批判と中国の反論

一方の中国では、前述の新エネ車、リチウムイオン電池、太陽光パネルを「新三様（新御三家）」と命名し、「老三様（アパレル、家具、家電）」と呼ぶ労働集約型の輸出工業製品が高度化した象徴的事例として喧伝された。2023年、新三様の輸出額合計は初めて1兆元を超えた（1兆600億元、前年比29.9%増）。新エネ車の輸出台数は120.3万台（同77.6%増）で、初めて世界第1位となった自動車輸出台数（ガソリン車を含む）491万台（同57.9%増）の4分の1である。

欧米からの過剰生産能力批判に対し中国も猛反発し、反論を展開している。中国の主張は、まず輸出EV車は現地の同タイプの価格よりも安いのが中国国内価格よりも高く販売されており、利益も出ているのでダンピングという批判には当たらず、比較優位によるものであるというものである（例えばBYDのドルフィン国内価格11.1万元に対しドイツでの販売価格3.6万ユーロ＝27.5万元相当）。また今年第一四半期の新エネ車の生産・販売台数は211.5万台、209万台でその差は2.5万台（1.2%）、問題視されるものではない。国内販売台数との比較で言えば、中国の新エネ車輸出台数は12.5%（2023年、24年第一四半期は同14.5%）にすぎず、日本（46.2%）、ドイツ（75.5%）など主要自動車輸出国と比べてもはるかに低い、というものである。欧米の航空機産業も一部の企業が世界に輸出しているのではないかと反論する。

補助金が発展に貢献したのは事実だが

2009年に中国政府が新エネ車発展戦略を打ち出して以来、メーカー、消費者に対する国家による巨額の補助金が、中国の新エネ車産業急発展の原動力になったという見方は広く存在している。

米戦略国際問題研究所（CSIS）は、09年から23年に中国政府がEV産業に投じた支援額が2308億ドルに上るとの試算を発表した（6月20日、執筆者は前述のScott Kennedy氏）。内訳は購入時の税優遇が1176億ドル（全体の51%）、購入者への補助金657億ドル（同28%）、研究開発支援250億ドル（同11%）と続く。

これに対し、中国は2022年末でPHV1台当たり4800元、EV同1万2600元の国家財政補助を正式に終了したとし、返す刀で米国はインフレ抑制法でEVを含むクリーンエネルギー産業が約3690億ドルの政府補助金を活用し、同法が公正な競争を阻害しているとして、世界貿易機関（WTO）に提訴している。王文濤商務大臣は「EV産業は補助金によって競争上の優位を得たのではない」と主張する。

ただ、前述の「以旧换新」政策で今年5月、旧型の乗用車から新エネ車に買い替えた場合、12月末までを期限に1万元の補助金を支給する（ガソリン車は7000元）。また地方政府に対して買い替え促進策の原資として64.4億元を交付する。国内向けの新エネ車販売を促して、過剰生産問題の批判をかわす狙いもあるとみられている。

脱炭素のジレンマ

中国のもう一つの反論のポイントはカーボンニュートラル目標達成には中国のグリーンエネルギー活用が不可欠であるという主張である。

中国の再生可能エネルギー発電量と中国が輸出した太陽光、風力発電関連製品による温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）は28億トン、世界全体の41%に相当する（2022年）。国際エネルギー機関（IEA）の試算では、カーボンニュートラルを実現には2030年の世界の新エネ車の需要は4500万台であり、これは2023年の全世界の販売台数（1380万台）の3倍以上、中国生産（950万台）の約5倍に相当するもので、まだまだ供給を増やさなければならないとする主張である。

米国は中国製EVへの税率を8月1日に現在の4倍の100%に引き上げる案を公表。EUも23年10月から調査を行っていたが、中国製EVの輸入に最大38.1%の追加関税を課すと発表、現行の10%から最大48.1%に上がる。

欧米の反応は現時点では中国が主張するように些か大げさにも見えるが、中国が世界の戦略産業であるグリーンエネルギーで急速に優位を築きつつある現状への危機感、そして中国の野心が実現した暁にはどのような世界が待っているのか、それを座視できないという世界の焦燥感の表れのように思える。そこに理解しがたい指導部の意思決定が拍車をかけている。

（ゆかわ かずお・アジア研究所教授）

スタートアップの外国人材活用と DE&I — 株式会社 Paidy の事例 —

九 門 大 士

株式会社 Paidy (以下、Paidy) はラッセルカマー氏 (現・代表取締役会長) が 2008 年に日本で設立したスマートフォンで完結するあと払い (BNPL) サービスを提供する企業である。ペイディのサービスは携帯電話番号とメールアドレスのみでクレジットカードの登録がなくても利用できる仕組みとなっており、ファッション、食料品、家電、デジタルコンテンツなど約 70 万の EC サイトで利用できる。その特徴の 1 つは、分割手数料なしで、最大 36 回のあと払いができることである。本稿では、同社へのヒアリング (2023 年 6 月 13 日) や 2024 年 6 月の同社発表資料を基に、外国籍社員の採用や DE&I の職場での実践について述べる。

40 か国の外国籍社員が社員の約 6 割

Paidy の創業者はカナダ人のラッセルカマー氏 (現代表取締役会長) で、同氏の父親が外交官であったこともあり、カナダ生まれの香港育ちでその後日本にある外資系金融会社で勤務していた。2008 年に Paidy の前身となる株式会社エクステンジコーポレーションを創業した後、株式会社 Paidy に社名変更し、2021 年 9 月にはアメリカのペイパルホールディングスによる同社の M&A が行われた。

同社の社員は約 230 名 (210 名が日本在住、約 20 名が日本国外に在住) である。国外在住の例としては、アラブ首長国連邦 (UAE)、フィリピンなどがあり、勤務時間を考慮して日本との時差が 3 時間～3.5 時間までは採用時の許容範囲としている。同社は国籍を問わず採用しており、40 か国の外国籍社員が在籍し、全社員の約 6 割を占めている。営業、カスタマーサポートの対応は日本語でないと難しい面があるが、それ以外の部門は主に英語で業務を行っている。様々な文化背景や経歴を持つ人材が集まっており、部署によってはロシア人とウクライナ

人が隣の席で勤務していることもある。

同社は多様な人材が働きやすい環境づくりにもこだわっている。在宅ワークやオフィス勤務は、社員の都合に合わせて選択することが可能で、海外からリモートワークをする外国籍の社員や、家族の都合などで海外から在宅ワークをする日本人社員もいるなど、個々の状況に合わせた柔軟な働き方を選択できる。

Paidy は原則として新卒採用は行っておらず、すべて中途採用である。採用の形式としては、同社の社員や元社員などを含めたレファール (縁故) 採用が多い。例えば、フィリピン出身の従業員が同国から紹介したり、それ以外にベトナム、台湾、中国、アルゼンチン、インドなどからもレファール採用があり、出身国は限定していない。採用エージェントも利用しており、既に日本で働いている社員、または直接外国から来る社員両方がいる。日本の他社で英語環境で勤務していた人材が転職してくるケースもある。

ペイディバリューに合致する人材を採用

多様な人材を採用するからこそ、採用時には同社の企業文化に合うことを重視しており、マルチカルチャーな環境で働くことに価値を見出せる人材であることが重要である。同社が 2020 年に明文化したペイディバリューなどの基本的な考え方に合意できない場合は採用しない方針である。ペイディバリューは、「勝ちにこだわる」「結果を出す」「大切なピースになる」の 3 つの柱から成るもので、人事評価制度もこれに合わせて作成している。

同社はペイパルホールディングスの傘下にある企業であるため、人事制度的にはグローバル企業と同じいわゆるジョブ型であり、一部の例外を除いて部門間の異動は基本的にはない。キャリア成長につい

では、成長する余地が20%程度ある人材であれば、それを1～2年働く中で埋めていく。例えば、業務を通じて成長できるプロジェクトの機会を与えて、半年に1回の振り返りミーティングを実施している。上司と部下がお互いにウィンウィンになるために、成果を出しつつ部下が成長できるような業務を担当できるようにしている。

社内の書類は2021年までは日英併記していたが、現在は基本的に英語になっている。日本語に翻訳する場合もあるが、書類の目的と翻訳する時間を考慮して、日本語に翻訳する必要があるか検討している。業績評価は日本語版と英語版の両方を作成している。

日本語のみを話す日本人社員は営業やカスタマーサポートに主に在籍しているが、その割合は社員全体の21.3%と少ない。会議での言語は、英語のみ使用、日英併用、日本語のみ使用など、議題や参加者に応じて行っている。最近では英語を話す人材が増えており、社内で利用する Slack のメッセージが英語のみになるなど変化している。言語の学習サポートは、外部の語学学校などに通学する金額の半分を会社負担としている。

職場での DE&I がイノベーションを加速

Paydly の特徴として挙げられるのは、DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン) が組織に強く根付いているという点である。同社の多様性は、社員の約6割が外国籍社員であること、キャリア面でも約9割が金融業界以外の出身であること、女性社員の約5人に1人が管理職に就いていることなどからもわかる。同社が発表している2024年の同社社員へのアンケート調査によると、社員の91.8%が「人種や性別、言語を問わずお互いをリスペクトしている」と回答している。また、社員の97.6%は「様々な経歴を持ち、ユニークで魅力的な社員がいる」と回答している。

同社が DE&I を重要視する理由は、ダイバーシティな環境がイノベーションを加速すると考えているためである。そのため、社内で衝突が起こることもあるが、それもイノベーションを起こすためには必要なこととしている。同社のサービスは、「様々な人が自分らしくいられるため」をコンセプトにしたもので

あり、その商品を考える際に、インクルーシブな職場環境があることは重要である。例えば、同社のカードの初期設定の名前は「AYUMU YAMADA」と、性別がニュートラルな名前にすることでジェンダーフリーのコンセプトを製品の細部に活かしている。

日本企業には DE&I に取り組む際に、女性の管理職比率や外国籍社員の数を増やすという定量的な指標を打ち出す事例も多く見られる。しかし、本質的には、表層的な多様性だけではなく、価値観や嗜好性など深層的な多様性も考慮する必要がある。また、その取り組みから何らかの価値が生まれているかこそが重要である。

アンコンシャス・バイアスを認識する重要性

では、他者と違うということがなぜ重要なのか。先述のペイディバリューの「大切なピースになる」の中には、「替えの効かない貢献をする」という要素が含まれている。これは、その人にしかできない仕事に価値があるということであり、同社の人事評価でもあなたにしかできないことは何かを聞いている。個性やユニークさを大事にしているというより、そもそもすべての社員が個性的だという前提から始まっている。その上で仕事を通じてどういう価値を生み出すことができるのか、という点でダイバーシティの活用を求めている。

アンコンシャス・バイアス (無意識の偏見) を認識することも重要である。同社の採用において、大きく偏見がある人材は採用しないというものがある。どういう背景の人材であっても個人をリスペクトすることが大切ということである。例えば、「彼(彼女)の人となりは嫌いだが、仕事のスタイルは好き」という意見を言う人もいるし、または逆もあるが、個人への感情と仕事は区別することが重要で、そのために個々の実力を最大限発揮してもらうようなインクルーシブな職場作りをしている。

同社社員には、国籍やジェンダーなどについて、自分の色眼鏡 (偏見) がどういうものを理解している人や、他者から色眼鏡で見られた経験がある人が多いという。言い換えると、自己認識が明確な人材が多く、自分自身の身体感覚として DE&I を持っている人が多いということである。

(くもん たかし・アジア研究所教授)

核武装に向かう韓国世論

韓国は日本と同様に米国の核の傘の下にある。この核の傘と駐留米軍の存在が北朝鮮や中国、ロシアなどの仮想敵に対する強力な抑止力となっている。しかし、最近の韓国では米国が提供する抑止力に対する信頼が揺らいでいる。

その背景の一つとして、ウクライナ戦争における米国の消極的姿勢が挙げられる。ウクライナの苦戦にもかかわらず米国の支援は滞り、4月21日になってようやく議会が予算案を承認した。その間ロシアは攻勢を強め、占領地域を拡大していった。朝鮮半島有事に際して米国は本当に韓国を守ってくれるのか?こうした疑念を持つ人が韓国では増えている。

一方、朝鮮半島の緊張は次第に高まっている。北朝鮮は韓国に対する敵対姿勢を強めている。2024年1月の北朝鮮の人民最高会議で金正恩総書記は韓国を主敵と位置づけ、憲法にある「平和統一」、「民族大団結」の削除を指示した。また5月30日の短距離弾道ミサイル18発の発射に際して北朝鮮は「韓国への先制攻撃も辞さない意志」を示し、対南攻撃の意図を露わにした。また、北朝鮮とロシアの軍事面での接近も気になる。両国は6月にどちらかの国が「侵攻」された場合、相互に助け合う包括戦略条約に署名した。朝鮮戦争の際にも前面に出ることがなかったロシア(当時はソ連)が新たな敵とし

て韓国の前に現れた形である。

こうした状況のもと、米国の軍事力に依存するよりは核武装で自前の抑止力を

持つべきと考える韓国人が増えている。6月27日に統一研究院が発表した調査結果によると、国防のため米軍駐屯と核武装のどちらを選択するかとの問いに対し、核武装44.6%、米軍駐屯40.1%と、ここ1年で核武装優先へと世論の風向きは逆転した。また、上記調査では国際制裁を甘受して核開発を進めよとする回答が35.7%、国際制裁のため核開発を断念すべきとの回答が40.7%で、核開発に向けた強硬意見が増えた。前年調査では強硬意見24.8%、穏健意見50.5%とダブルスコアであったのに比べると核開発支持者の考えの強硬化が見て取れる。

朝鮮半島情勢における日米韓の共同歩調を重視する米国の意向が尹錫悦政権の対日融和路線を支えてきた。4月の総選挙では尹政権の与党が敗北したが、外交は大統領の専権事項であり、当面日韓の良好な関係は保たれよう。しかし、韓国の米国離れが日韓関係に暗い影を落とすことは避けられまい。今のうちに日韓協力の実績をできるだけ多く積んでおくことが来るべき冬の時代への備えとなる。

(アジア研究所教授 奥田聡)



* 研究所だより *

- ・今年度第1回のアジア研究所セミナー「アジア・ウォッチャー」を以下のとおり開催しました。
[2024年大統領選に見るインドネシア政治の現在]
(増原綾子・国際関係学部教授、4月27日(土) 14時～15時30分)
- ・公開イベント「北東インドの多様性と平和を考える～Remembering in Peace～」を笹川平和財団(SPF)との共催で8月25日(日)に実施いたします。この機会に第2回「アジア・ウォッチャー」を以下の通り開催いたします。皆様の参加をお待

ちいたしております。

演題「ナガランドとマニプルの信仰世界」
(小磯千尋・国際関係学部教授)

時間 14時45分～15時45分

場所 本学2号館

本公開講座に関する詳細については研究所HP
(<https://www.asia-u.ac.jp/research/asian-institute/laboratory.html>)をご覧ください。

今後もアジア各国の情勢についての的確かつタイムリーな情報提供に努めてまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

(koza@asia-u.ac.jp)